

2020年度(令和2年度)
事業計画書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

公益社団法人日本ボート協会

2020年度(令和2年度)事業計画

I 事業方針

本会創立100周年を迎える今年度においては、地元での開催となる2020東京オリンピック・パラリンピックへの出場権獲得、そして悲願のメダル獲得を最大目標と位置づける。また、昨年末に新たに委員会を設置した「コースタルローイング」への本格的取り組みを含め、本会の二大方針である「国際競技力の向上」、「ボート人口増大」を引続き着実に実現していくため、定款に定める以下の各事業を推進する。

1.「日本の地域社会でボート競技の普及を図る」に関する事業

普及プロジェクトにおける検討を基本とし、「パラローイング」及び「コースタルローイング」の普及も含めた広範囲に亘る推進策を継続する。また、都道府県ボート協会並びに全国ボート場所在市町村協議会との連携をさらに強め、物的・人的環境の整備を働きかけ普及活動を強化する。

2.「ボート選手の育成・強化を行い、競技力の向上を図る」に関する事業

2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、出場権獲得並びに本大会におけるメダル獲得を最大目標として取り組む。また、2020年以降を見据え、タレント発掘育成事業と新たにJ-STARプロジェクトを拡充し、ジュニアからシニアまで一貫した国際競技力向上に向け、ボートに適したタレントを有する選手の発掘と育成を継続する。また、4年目を迎えるJOCエリートアカデミー事業も継続する。

3.「ボートの全日本選手権大会及びこれに準ずる競漕会を開催する」に関する事業

今年度はオリンピックイヤーのため、昨年度は5月に実施した全日本選手権をオリンピック・パラリンピック終了後の10月に昨年度同様、軽量級種目を含め実施する。今年度は、昨年度に引き続き10大会を開催する。

4.「日本代表チームの役員と選手を選定し、国際競漕大会へ派遣する」に関する事業

2020オリンピック・パラリンピックアジア・オセアニア大陸予選並びに世界最終予選が中止となり、出場権の獲得についてはFISAの決定に基づき対応する。大会派遣については、シニアは、東京オリンピック、世界選手権、アジア選手権に、U23は世界選手権、ジュニアは世界選手権、アジア選手権に、またパラは、パラリンピック、アジア選手権に派遣する計画であるが、今後の内外の新型コロナウイルスの感染状況等を勘案しつつ、適宜見直すこととする。

5.「ボート競技の諸規則・諸規定の制定及び競技用具の審査と検定」に関する事業

100周年記念事業の一環として進めてきた競漕規則の改定について、今年度より細則も含め改訂版を施行する。また、ボートコースの新規・更新認定業務を都道府県協会、コース管理自治体等と協力して引き続き行う。

6.「その他の重要な事業」

今年度創立100周年を迎えるにあたり、100周年記念誌の刊行ならびに記念式典を行うとともに、次の100年を見据えたビジョンを策定し、新ビジョンの実現に向けて2021年度を起点とした財政基盤の強化も含めた中長期計画の策定に着手する。また、公益法人としての環境整備ならびに更なるガバナンス強化を推進するため、昨年度(令和元年6月)にスポーツ庁が設定したスポーツ団体ガバナンスコード(以下「ガンバナンスコード」)に沿って体制整備を推進すると共に適切な組織運営並びに協会活動を展開する。

II 事業計画

1. 競技本部関係事業

(1) 競漕大会開催ならびに競技者に関する事業

① 競漕大会開催について

- ・今年度は主催大会として、以下の大会を開催する。

開催期日	大会名	開催地・コース
5月23日（土）～24日（日）	第13回全日本マスターズレガッタ	石川県津幡町 津幡漕艇競技場
6月6日（土）～7日（日）	第70回全日本社会人選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
7月11日（土）～12日（日）	第40回全日本中学選手権競漕大会	三重県大台町 奥伊勢湖漕艇場
8月10日（月）～13日（木）	第68回全日本高等学校選手権競漕大会	大阪府高石市 大阪府立漕艇センター
9月10日（木）～13日（日）	第47回全日本大学選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
9月12日（土）～13日（日）	第60回オックスフォード盾レガッタ	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
9月17日（木）～20日（日）	第75回国民体育大会ボート競技会	鹿児島県鹿屋市 輝北ダム特設コース
10月8日（木）～11日（日）	第98回全日本選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
10月23日（金）～25日（日）	第61回全日本新人選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
2021年 3月26日（金）～28日（日）	JOCジュニアオリンピックカップ 第32回全国高等学校選抜大会	静岡県浜松市 天竜ボート場

※全日本選手権大会に軽量級種目を含める。

※(参考)2020オリンピック・ボート競技日程：7/24（金）～7/31（金）

2020パラリンピックボート競技日程：8/28（金）～8/30（日）

② 全国インドアローイング大会開催

- ・今年度もA大会（全国9ブロック）および、B大会（全国20ヶ所以上）を開催する。
- ・2020年度大会の成績優秀者について、アジアインドア選手権大会に派遣する。

③ 競技団体及び競技者について

- ・競技者規定に基づき、2020年度の競技団体及び競技者の資格決定を行う。
- ・2020年度の競技団体、競技者登録を行うとともに、当該年度の登録状況を把握する。

(2) コース認定に関する事業

今年度は以下の更新認定と新たに申請のあったコースについてコース認定を実施する。

- ・2020年度更新認定コース

都道府県	コース名	級	距離（m）	認定期間
富山県	富山県漕艇場	B	1,000	2019年6月12日迄
栃木県	谷中湖ボートコース	B	1,000	2019年7月18日迄
山梨県	河口湖ボートコース	B	1,000	2019年7月24日迄
静岡県	天竜ボート場	B	2,000	2020年6月2日迄

福井県	久々子湖漕艇場	B	1,500	2020年6月12日迄
富山県	南砺市宮桂湖ボート場	B	2,000	2020年6月24日迄
熊本県	斑蛇口湖ボート場	B	2,000	2020年7月16日迄
千葉県	小見川ボート場	B	1,000	2020年8月3日迄
岩手県	田瀬湖	B	2,000	2020年8月29日迄
茨城県	潮来ボートコース	B	1,000	2020年10月16日迄
石川県	津幡漕艇競技場	B	1,000	2020年10月16日迄

(3) 競漕艇の計測に関する事業

第75回国民体育大会、第68回全国高等学校選手権及び第32回全国高等学校選抜大会において競漕艇の計測業務を行う。

(4) 海の森水上競技場整備および、2021年度以降のレガシー利用に関する事業

①東京都およびTOCOG（2020オリンピック・パラリンピック組織委員会）と連携し、2021年度以降の本会主催大会、強化拠点化等について協議を継続する。

②地域型総合スポーツクラブの創立に向け、江東区および東京都ボート協会との協議を継続する。

(5) 審判に関する事業

①審判業務

- ・今年度本会主催および主管大会に審判長はじめ審判員を派遣し、大会審判業務を行う。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピックに限元NTOリーダーをはじめ国内FISA審判14名および国内審判16名を派遣する。

②審判員養成事業

- ・審判員養成を目的に次の研修会と認定試験を行う。

研修会名称	開催時期	開催場所
第91回審判員研修会 (B級審判員認定試験併催)	6月	埼玉県・戸田
第92回審判員研修会 (B級審判員認定試験併催)	10月	埼玉県・戸田

(6) ルール整備に関する事業

- ・本会創立100周年記念事業として2018年度より進めてきた競漕規則改定作業が終了したので、今年度より細則も含め施行する。
- ・施行は4月とし、新規則および細則の理解と徹底を図っていく。

2. 強化本部関係事業

(1) 選手強化に関する事業

1) 基本方針

今年度は、オリンピックの出場権獲得、そして本大会でのメダル獲得を最大目標として、選手強化事業を実施する。

2) 東京オリンピック出場枠の獲得

アジア・オセアニア大陸予選並びに世界最終予選が中止となり、今後のFISAの決定に

基づき対応する。

3) 強化合宿および海外派遣

下記のとおり計画するが、今後の内外の新型コロナウイルスの感染状況等を勘案しつつ、適宜見直すこととする。

① 国内強化合宿

実施月	事業名	開催予定地
4月	強化合宿	兵庫県・城崎
6月～7月	強化合宿	岩手県・田瀬湖
7月	強化合宿	東京都・海の森水上競技場
11月	強化合宿	埼玉県・戸田
12月	強化合宿	埼玉県・戸田
2021年1月	強化合宿	埼玉県・戸田
2月	強化合宿	埼玉県・戸田
3月	強化合宿	埼玉県・戸田

② 国際大会派遣および海外強化合宿計画

時期	事業名	開催地
5月	フランス合宿	フランス・エギュベレット
7月	オリンピック	日本・東京
8月	世界選手権	スロベニア・ブレド
11月	アジア選手権	インド・アッパー

③ JOC次世代

実施月	事業名	開催予定地	対象選手
4月～5月	フランス・ドイツ遠征	フランス・エギュベレット他	ジュニア
5月	ドイツ遠征	※	ジュニア
6月	スロベニア遠征	スロベニア・ブレド	ジュニア
8月	U19世界選手権事前合宿	未定	ジュニア
8月	U19世界選手権	スロベニア・ブレド	ジュニア
10月	アジアジュニア事前合宿	福井県・久々子湖	ジュニア
10月	アジアジュニア	中国・Yaohu	ジュニア

4) 2020年以降に向けた課題への取り組み

- ・オープンカテゴリーの強化
- ・タレント・U16・U23・シニアの一貫した強化システム構築
- ・パラローイングおよびコースタルローイングとの連携強化
- ・強化現場におけるアンチドーピング・インテグリティの徹底
- ・強化マネジメントおよび指導体制の強化
- ・関係諸団体および他委員会との連携強化

(2) タレント発掘、及び競技者育成に関する事業

1) 今年度方針

- ・今年度も日本スポーツ振興センターのくじ助成事業として、全国各地のタレントコンソーシアムとの連携を深め、常設型、マシンローイング大会連携型、および地域タレント連携型として、また他NF連携型として発掘事業を継続する。
- ・今年度も育成環境をU19カテゴリーからU21、およびU23カテゴリーまで拡大し、長期的ビジョンによるタレント育成を行う。

2) 具体的活動

下記のとおり計画するが、今後の内外の新型コロナウイルスの感染状況等を勘案しつつ、適宜見直すこととする。

①メダルポテンシャルアスリート (U23・U21) 国内育成合宿計画

実施月	事業名	開催予定地	対象選手
4月	MPA育成合宿	兵庫県・城崎	U23
4月	MPA育成合宿	福井県・久々子湖	U23・U21
5月	MPA育成合宿	福井県・久々子湖	U23
6月～7月	MPA育成合宿	岩手県・田瀬	U23
7月	MPA育成合宿	関東エリア	U23
8月	MPA育成合宿	福井県・久々子湖	U23・U21
11月	MPA育成合宿	埼玉県・戸田	U23・U21
12月	MPA育成合宿	埼玉県・戸田	U23・U21
1月	MPA育成合宿	埼玉県・戸田	U23・U21
3月	MPA育成合宿	埼玉県・戸田	U23・U21

②JOCエリートアカデミー事業及びタレント育成

- ・JOCエリートアカデミーは今年度新たに1名が選任され、2名が卒業し、計4名となる。
- ・国内育成合宿計画

実施月	実施事業	開催地	対象選手
4月	タレント育成①②	福井県・久々子湖	タレント・EA
5月	タレント育成①②	福井県・久々子湖	タレント・EA
6月	タレント育成	埼玉県・戸田	タレント・EA
7月	タレント育成①②	福井県・久々子湖	タレント・EA
8月	タレント育成①②	福井県・久々子湖	タレント・EA
10月	タレント育成	福井県・久々子湖	タレント・EA
11月	タレント育成	福井県・久々子湖	タレント・EA
12月	タレント育成	埼玉県・戸田	タレント・EA
12月	U19有望選手発掘	静岡県・天竜	U19有望選手
1月	タレント育成	埼玉県・戸田	タレント・EA
1月	U19有望選手発掘	埼玉県・戸田	U19有望選手
3月	タレント育成	埼玉県・戸田	タレント・EA

③海外遠征計画

派遣月	大会名及び合宿名	開催地	対象選手
5月～6月	フランス選手権 (U19)	フランス・エギュベレット	U21・タレント
5月～7月	フランス選手権 (U23)	フランス・エギュベレット	MPA・育成選手
5月～6月	Ratzburg国際レガッタ	ドイツ・ザルツブルグ	MPA・育成選手
6月	Bled国際レガッタ	スロベニア・ブレド	MPA・育成選手
7月	Aus/NzU21国際レガッタ	オーストラリア・プリンス	MPA・育成選手
8月	世界選手権 (U19/U23)	スロベニア・ブレド	U19・MPA・育成選手
10月	香港レガッタ	香港・沙田	タレントA・EA
2月	オーストラリアキャンプ	オーストラリア・メルボルン	MPA・育成選手・TA
3月	Sydney国際レガッタ	オーストラリア・シドニー	タレントA・EA

(3) 医科学に関する事業

①競技用具の審査と検定に関する事業

- ・本会の規格艇登録規定に基づき、規格艇の審査、および原簿登録に係わる業務を行う。
- ・第75回国民体育大会、第68回全国高等学校選手権、および第32回全国高等学校選抜大会において競漕艇の計測業務を行う。

②メディカルサポートに関する事業

- ・戸田ボートコースにおける全日本選手権、全日本社会人選手権、全日本大学選手権及び全日本新人選手権に医師ならびに看護師を派遣し、救急医事業務を行う。
- ・国内強化合宿、海外強化合宿および海外大会へ、医師並びにトレーナーが帯同し選手のコンディショニング維持、改善および指導を行う。
- ・コンディショニングに関する知識を普及するために、指導者と選手を対象に随時講習会を開催し、またホームページを利用した広報活動を行う。

(4) アンチ・ドーピングに関する事業

対象をエリート（日本代表シニア）、パフォーマ（U23・U21等）、およびタレント（U19等）に拡げ、アンチ・ドーピングに関する教育及び啓蒙の強化を図る。

①アウトリーチプログラムの実施

- ・年3回（5月、9月、10月）に実施する。

②アンチ・ドーピング（AD）研修会の実施

- ・全国9ヶ所におけるAD研修会を実施する
- ・関係委員会（指導者育成・安全環境）の各種研修会に連動したAD研修会の実施

③日本アンチ・ドーピング機構が行う国内大会におけるドーピング検査サポート

(5) 指導者育成に関する事業

①公認スポーツ指導者養成事業

日本スポーツ協会助成事業による公認コーチ1、および3養成講習会について今年度は以下の日程で講習会を開催する。

講習会名	開催日程	開催場所
公認コーチ3養成講習会	前期：11/1（日）～3（火） 後期：1/9（土）～11（月）	秋田県・由利本荘市
公認コーチ1養成講習会	前期：6/27（土）～28（日） 後期：11/21（土）～22（日）	島根県・松江市
資格更新義務研修	未定	中日本レガッタ
	未定	朝日レガッタ
	未定	・高体連3地区 (東地区・中地区・西地区) ・都道府県体協主催研修 ・都道府県ボート協会主催研修

(6) アスリートに関する事業

① トップアスリートの意見を集約し協会諸事業に反映

- ・各委員会より適宜諮問される諸事項についてアスリートの意見を集約し、アスリートファーストならびにアスリートの環境改善につながる提言を積極的に行う。
- ・強化合宿等の強化活動に関するアンケートを集約し、環境改善につながる提言を行う。

② 本会主催諸事業に協力しボート競技の普及と発展に貢献

- ・ボート競技ならびにアスリートの地位向上のため、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた広報活動や講演活動に積極的に参画する。
- ・スポンサー企業の協賛活動に積極的に参画する。
- ・サステナブルな社会に貢献するため、ボート水域の自然環境を改善・維持する活動を企画し、大会開催時等に実施する。

③ 女性アスリートの競技環境改善

- ・女性アスリート向けの講習会など、各委員会と協働したサポートを行う。

④ トップアスリートのセカンドライフの支援

- ・トップアスリートが引退後も継続的にボート競技や協会の活動に携われるようサポートを行う。

3. 普及本部関係事業

(1) 普及に関する事業

① 全国ボート場所在市町村協議会との連携

- ・「ボート競技普及プロジェクト」での検討に基づき、「全国ボート場所在市町村協議会」加盟の各水域をはじめ、全国主要水域のボート普及環境の整備に関する活動を行う。

② 関連団体の活動支援

- ・中学生および高校生のボート競技振興を図るため、全国中学校ボート連盟および全国高等学校体育連盟ボート専門部の活動に対し、助成金交付と支援を継続して行う。

③ オリンピアンのかに関する活動

- ・JSC助成事業として、ボート競技普及を目的に「オリンピックとエルゴファイト」を埼玉県戸田および他1ヶ所で行う。

(2) 広報に関する事業

①協会広報誌「ROWING」の発行

- ・今年度は、本会機関紙「ROWING」を6回発行する。

②本会ホームページ

- ・タイムリーな報告と強化関連を中心に掲載情報量のアップを図る。

③報道機関、マスコミへの対応と協力

- ・東京運動記者クラブをはじめ報道機関および出版業界との関係を密にし、報道を通じて本会の活動の広報に取り組む。
- ・今年度も積極的に情報ならびに画像・映像を提供する。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック関連取材に積極的に協力し、ボート競技の普及と発展に寄与する。

④選手関係者・保護者・OB会への対応と協力

- ・広報委員会の情報発信用メーリングリストに現在400人登録しているが、今年度もさらなる登録者増を実現するため、大会パンフレットへの告知や、ポスターを作成する。また、レース結果などをタイミング良くリリースをすることで、さらなる興味を持ってもらうことを目指す。

⑤写真コンテスト「ボートのある風景」の実施

- ・ボートならびに漕艇場水域の広報活動として、今年度も日本スポーツプレス協会会長の水谷章人氏を審査委員長としてコンテストを実施し、ボートを広く見てもらいファンを拡げることを目指す。

(3) 安全環境に関する事業

①日本ボート協会認定セーフティアドバイザー研修事業

本会認定セーフティアドバイザー研修について、以下の日程で研修会を開催する。なお、本研修は各水域や団体における安全責任者も受講の対象とする。

事業名	開催日程	開催場所
セーフティアドバイザー研修	1月	埼玉県・戸田市
セーフティアドバイザー研修	2月	未定

(4) コースタルローイングに関する事業

2024年のパリオリンピックから新たに加わる可能性のあるコースタルローイング及びビーチローイングの日本に於ける基盤作りに着手する。

- ・国内における拠点づくりを行う。
- ・世界における普及度ならびに競技レベルの調査を行う。
- ・競技艇の整備を実施する。

4. パラローイング本部関係事業

(1) 基本方針

- ・東京パラリンピックにおける複数種目の出場権の獲得と、本大会での上位入賞を目指す。
- ・日本代表の競技力向上を通じ、パラローイングの普及と社会的地位向上に努める

(2)基本計画

- ・各都道府県協会とともに、選手の活動をサポートする体制を各地で整備する
- ・普及用パラローイング艇の配備をすすめ、選手発掘につなげる
- ・国際大会への派遣、国内でのパラ種目実施大会増によりレース機会を増やし、もって競技力を強化する
- ・障がいクラス分け及び知的障がい者アスリートサポートについて知見を深め、将来の体制整備に備える
- ・コーチ、スタッフの増員により、日本代表のサポートを拡充する

(3)具体的活動

①国内合宿

実施月	事業名	開催予定地	対象選手
4月	4月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
5月	5月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
6月	6月強化合宿	長野県・諏訪湖	強化指定/育成選手
7月	7月強化合宿	長野県・諏訪湖	強化指定/育成選手
8月	8月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
9月	9月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
10月	10月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
12月	12月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
1月	1月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
2月	2月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手
3月	3月強化合宿	神奈川県・相模湖	強化指定/育成選手

②国際大会派遣

4月～5月に予定されていた、アジアオセアニア大陸予選並びに世界最終予選が中止となり、今後のFISAの決定により対応する。

派遣期間	大会名	開催地	
8月	パラリンピック	日本・東京	
11月	アジア選手権	インド・アッパー	

③乗艇体験会の実施

- ・普及活動として、神奈川県相模湖等において乗艇体験会を実施する。

5. 管理本部関係事業及びその他重点事業

(1) 国際関係事業

①国際審判派遣

今年度は以下の国際大会に審判員を派遣する。

大会名	開催期日	会場地・開催国	審判員
オリンピック東京大会	7/24(金)～7/31(金)	日本・東京	田畑喜彦(愛知)
パラリンピック東京大会	8/28(金)～30(日)	日本・東京	栗山俊久(東京)
世界ビーチスプリント ファイナル	9/25(金)～27(日)	ポルトガル Oeiras Lisbon	山崎佳奈子(東京)
世界コースタル選手権	10/1(木)～4(日)	ポルトガル Oeiras Lisbon	山崎佳奈子(東京)

※ARF主催大会への派遣については派遣候補者申請中。

②FISA及びARF総会への代表者派遣

- 各連盟の事業方針、各国動向等最新情報を把握するため下記総会へ代表者を派遣する。

会議名	会議日程	開催国・会場地
国際ボート連盟(FISA)通常総会 /臨時総会	10月15-16日	イギリス・ロンドン
アジアボート連盟(ARF)総会	11月	インド・ボパール

③JOC国際人養成アカデミーへの受講者派遣

- 昨年度に引き続き、将来国際ステージで活躍できる人材育成を目的に、受講生1名を派遣する予定。

(2) 財政基盤強化に関する事業

①助成金について

- 日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター、戸田競艇事業者およびその他団体に対し当協会の諸事業の目的ならびに重要性について理解を求め、継続的且つ安定的な支援をお願いします。

②事業収入の見直しについて

- 各種事業収入の単価等を見直し、2021年度以降の財政基盤の強化につなげる。

③マーケティング戦略の構築を検討

- 協賛企画の整理による新たな協賛企業の募集を進める。
- 新ビジョンに基づき協会の事業価値を抜本的に見直してマーケティング戦略の構築を目指すと共に、中期的な財務計画の立案に着手する。

(3) 100周年記念事業

①記念式典・祝賀会の開催

- 11月23日(月・祝日)、経団連会館(東京大手町)において開催する。

②100周年記念誌の編纂

③競漕規則及び細則施行

- 本年4月1日付けで施行する。

④新ビジョンの策定

- 本会ポスト100年としての全体的中長期ビジョンを策定する。

(4) ガバナンス強化に関する事業

加盟上部団体より、本会のガバナンスならびにコンプライアンスに関し、体制および制度については大きな問題は無いとの評価を得ているが、より一層の体制強化と徹底を図る。

①公益法人に関する業務の推進

- ・公益法人として協会運営を行うために、必要な各種規定類の更なる整備をするとともに、その他の関連業務を継続して実施する。

②コンプライアンスおよびインテグリティの徹底

- ・強化の現場におけるコンプライアンス及びインテグリティ教育について、JOC等主催の研修会ならびに講習会参加による啓蒙活動を継続する。
- ・本会の「協会弁護士による研修会」制度を所属団体等に働きかけ活用を促す。

③ガバナンスコードへの取り組み

- ・2020年度よりガバナンスコードの適合状況の公表が義務付けられ、次年度より順次、統括団体による適合性審査も実施される。協会のガバナンス体制の現状と課題を把握してガバナンスコードセルフチェックリストとして対応状況を公表し、課題がある事項については対応を戦略的に検討し、より良きガバナンスを目指していく。

以上